

習志野市公告第 85 号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び習志野市財務規則(平成3年規則第25号)第122条の規定により、一般競争入札の実施について必要な事項を次のように公告する。

令和8年9月7日

習志野市長 宮 本 泰 介

1 一般競争入札(電子入札・事後審査入札)に付する事項

- (1)工 事 名 旧鵜田家住宅保存修理(茅葺屋根改修)工事
- (2)工事場所 習志野市実籾2丁目24番1号
- (3)工 期 契約日の翌日から令和10年3月31日まで
- (4)工事概要等

①工事目的

千葉県指定有形文化財である旧鵜田家住宅において、老朽化による傷みが生じている茅葺屋根について、改修工事を行う。

②建物概要

茅葺平屋寄棟造

③工事内容

- ・屋根改修工事
- ・建具補修工事
- ・避雷設備工事

④その他

- ・本工事は、中東情勢の変化等により入手が困難となっているナフサ由来の建築資材の調達に必要となる経費について、設計変更を行う対象工事である。
- ・本工事は、習志野市週休2日制適用工事実施要領(営繕工事)の適用工事とする。

(5)予定価格 69,410,000円(消費税及び地方消費税を含む。)

(6)最低制限価格 63,259,900円(消費税及び地方消費税を含む。)

2 入札に参加する者に必要な資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

- (1)習志野市入札参加業者資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者のうち、建築一式工事について建設業法(昭和24年法律第100号)に基づく建設業の許可を受けている者であること。
- (2)習志野市建設工事請負業者等指名停止措置要綱(平成18年4月1日施行)に基づく指名停止措置又は習志野市契約における暴力団対策措置要綱(平成12年2月1日施行)に基づく入札参加除外措置を、本入札の公告日から落札者決定日までの間、受けていない者であること。
- (3)建築一式工事について、経営事項審査の総合評定値(P)が、習志野市内に本店を有する者については550点以上、習志野市内に建設業法に基づく許可を得た営業所を有する者については650点以上、それ以外の者については750点以上の者であること。

- (4)平成28年度以降に、工事が完了し引き渡し済んだ、国又は地方公共団体の発注に係る1,500万円以上の茅葺葺替工事を、元請けとして施工した実績のある者であること。ただし、対象となる建物等は、関東圏内(東京都・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県)のものとする。
- (5)常時3カ月以上の雇用関係にある主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できる者であること。
- (6)地方自治法施行令第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者であること。
- ① 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者又は本工事の入札日前6か月以内に手形、小切手を不渡りした者
 - ② 会社更生法(平成14年法律第154号)の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者
 - ③ 民事再生法(平成11年法律第225号)の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者
- (7)入札に参加しようとする者との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。
- ① 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法(平成17年法第86号)第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。
 - ア 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合
 - イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。
 - ア 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - イ 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

3 入札参加申請

入札参加を希望する者は、「ちば電子調達システム」(以下「電子入札システム」という。)により「競争参加資格確認申請書」を提出すること。

その際、「事後審査入札参加申請書兼誓約書」(電子入札システムの本公告掲載箇所からダウンロードすることができる。)を、電子入札システムのファイル添付機能を使用し、提出すること。

なお、事後審査入札のため、資格確認に関するその他の資料提出は必要としない。

(1)申請期間

令和8年9月 7日 正午から

令和8年9月11日 午後4時まで

(ただし、期間中の午前0時から午前8時まで及び電子入札システムがメンテナンス等により停止となる期間を除く。)

(2)入札参加確認通知

入札参加を確認した場合は、令和8年9月14日正午までに電子入札システムにより通知する。

4 入札方法

(1) 入札方法

入札者は、電子入札システムにより入札金額を入力すること。この際、必ず「入札金額内訳書」を、電子入札システムのファイル添付機能を使用し、提出すること。

「入札金額内訳書」は、電子入札システムの本公告掲載箇所からダウンロードすることができる。

(2) 入札金額

落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札すること。

(3) 入札書提出期間

令和8年 9月18日 午前9時から

令和8年10月 2日 午後4時まで

（ただし、期間中の午前0時から午前8時まで及び電子入札システムがメンテナンス等により停止となる期間を除く。）

(4) その他入札に関することについては、入札要領によるものとする。

5 開札

(1) 開札日時 令和8年10月5日 午前10時00分

(2) 開札場所 習志野市役所庁舎4階入札室

なお、開札に立ち会う場合、開札日前日午後4時までに習志野市総務部契約検査課に連絡するものとする。

6 契約条項等を示す場所及び日時

(1) 設計図書等を示す場所及び日時

ア 「ちば電子調達システム」の「システム入口」内の「入札情報サービス」に掲載するので閲覧又は必要に応じてダウンロードすること。

・アドレス：<https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portalPublic/>

・期 間 令和8年9月7日から令和8年10月5日まで

イ 総務部契約検査課窓口（習志野市役所庁舎3階）

・期 間 令和8年9月7日から令和8年9月11日まで

（午前9時から午後4時まで、閉庁日を除く。）

(2) 設計図書等に対する質問

設計図書等に対する質問がある場合は、Eメールにより提出すること。

この場合、必ず電話にて着信を確認すること。

ア 提出日 令和8年9月18日

イ 時 間 午前9時から午後4時まで

ウ 提出先 総務部契約検査課

Eメールアドレス nyuusatsu@city.narashino.lg.jp

なお、質問に対する回答は、令和8年9月28日に習志野市ホームページに掲載する。

7 入札保証金

免除

8 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 指定した入札方法以外の入札
- (2) 予定価格を超える金額又は最低制限価格を下回る金額による入札
- (3) 入札金額内訳書の添付及び記載のないもの。また、見積項目を合計した額が、入札金額と一致しない入札
- (4) 明らかに連合によると認められる入札
- (5) 電子認証を不正に使用した入札
- (6) 入札要領に違反した入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定

- (1) 本入札は、事後審査入札であるため、最低価格入札者(落札候補者という。)は、資格審査の結果、入札参加資格を有すると認められた場合に落札者とする。
- (2) 落札候補者は、開札日の翌日(閉庁日を除く。)までに、「入札参加資格確認申請書(事後審査入札)」、「工事積算内訳書」、その他関係書類を提出しなければならない。なお、この書類を提出しない場合は、落札候補者の資格を失う。
- (3) 入札参加資格が無いと決定された落札候補者は、決定通知を受けた日から3日以内にその理由について説明を求めることができる。
- (4) 本工事の入札については、最低制限価格を設けているので、予定価格と最低制限価格の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

10 契約の締結

落札者は、落札決定の日から5日以内に本工事の契約を締結しなければならない。

11 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額を契約保証金として納付すること。

ただし、契約金額の100分の10以上の額の契約保証がなされていることが証明される次の(1)から(4)までのいずれかの書類を提出することをもって、これに代えることができる。

- (1) 金融機関の保証証書
- (2) 保証事業会社の保証証書
- (3) 保険会社の履行保証保険証券
- (4) 保険会社の公共工事履行保証証券

12 支払い条件

- (1) 前払金及び中間前払金 有

前払金は各年度の出来高予定額(令和8年度:41.6%、令和9年度:58.4%)の10分の4以内、中間前払金は10分の2以内を請求することができる。

なお、前払金と中間前払金の合計額は、各年度の出来高予定額の10分の6を超えることはできない。

- (2) 部分払 有(1回)
- (3) 完成払

13 本工事の施工に当たっての留意事項

- (1) 本工事の施工に当たって、下請負契約を締結する場合及び工事に伴う材料、物品、役務の調達に当たっては、存在しない場合を除き、習志野市内に本店を有する者の活用を図らなければならない。
- (2) 本工事に従事する労働者の適正な労働条件の確保について十分配慮すること。
- (3) 本工事の施工に当たって、下請負契約を締結する場合、社会保険等未加入業者と一次下請契約することを原則禁止とする。
- (4) 週休2日制適用工事
 - ・本工事は、週休2日制適用工事(発注者指定方式)である。
 - ・受注者は、原則週休2日制で施工すること。
 - ・週休2日制の実施にあたっては、「習志野市週休2日制適用工事実施要領(営繕工事)」に基づき行うこと。

14 その他

- (1) 現場説明会は、実施しない。
- (2) 提出された資格確認資料は、返却しない。
- (3) 工期は、事情により変更することがある。
- (4) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、習志野市建設工事請負業者等指名停止措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。
- (5) 電子入札システムに障害等やむを得ない事態が生じた場合、入開札日時を延期し、又は紙入札への移行をすることがある。
- (6) 入札参加者が使用する機器に障害等やむを得ない事態が生じた場合は、習志野市の承諾を得て、紙入札に変更することができる。
- (7) 本公告に記載する以外の事項については、習志野市電子入札約款及び習志野市電子入札システム運用基準のとおりとする。
- (8) 事業者における特定個人情報の漏えい事案等が発生した場合の対応については、平成27年特定個人情報保護委員会告示第2号のとおりとする。

15 問い合わせ先

総務部契約検査課
習志野市鷺沼2丁目1番1号
電話 047-451-1151(内線 241,521)